

様式第 1

国立公園事業執行協議書（認可申請書）

\_\_\_\_\_国立公園内において\_\_\_\_\_事業を執行したいので、自然公園法第 10 条第 2 項（第 3 項）の規定に基づき、次のとおり協議（申請）します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所

〔 法人にあっては、名称、住所及び  
代表者の氏名 〕

環境大臣 殿

（ 地方環境事務所長 殿 ）

（ 自然環境事務所長 殿 ）

公 園 施 設 の 種 類			
公 園 施 設 の 位 置			
公 園 施 設 の 規 模 ・ 構 造			
公 園 施 設 の 管 理 又 は 経 営 の 方 法	経 営 方 法	直 営 委 託 （ 受 託 者 _____ ）	
	料 金 徴 収	有 _____ （ 標 準 的 な 額 _____ ） 無 _____	
	供 用 期 間	通 年 季 節 （ 供 用 期 間 _____ ）	
公 園 施 設 の 供 用 開 始 の 予 定 年 月 日	年 月 日		
工 事 施 行 の 予 定 期 間	年 月 日 着 工 年 月 日 完 了		
備 考			

(備考)

1. 添付書類(ただし、運輸施設に関する国立公園事業にあっては、(7)、(8)及び(10)を、協議にあっては(1)、(2)、(6)から(8)、(10)及び(11)を除く。)

(1) 個人にあっては、住民票の写し

(2) 法人にあっては、登記事項証明書

(3) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図

(4) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)

(5) 公園施設の規模及び構造を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の各階平面図、二面以上の立面図、二面以上の断面図及び意匠配色図並びに事業区域内にある公園施設の配置を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の配置図(運輸施設に関する国立公園事業にあっては、当該施設が風景に及ぼす影響を明らかにするために必要な事項に限る。)

(6) 法人にあっては、定款、寄附行為又は規約

(7) 公園施設の管理又は経営に要する経費について収入及び支出の総額及び内訳を記載した書類その他公園施設等を適切に管理又は経営することができることを証する書類

ア 法人にあっては、直前3年の各事業年度における貸借対照表及び損益計算書又はこれらに準ずる書類

(設立後3年を経過していない法人にあっては、設立後の各事業年度に係るもの)

イ 申請の日の属する事業年度及び翌事業年度における事業計画書及び収入及び支出の総額及び内訳を明らかにした収支予算書

(8) 工事の施工を要する場合にあっては、事業資金を調達することができることを証する書類

(9) 工事の施行を要する場合にあっては、木竹の伐採、修景のための植栽その他当該工事に付随する工事の内容を明らかにした書類及び縮尺 1:1,000 程度の図面

(10) 工事の施行を要する場合にあっては、積算の基礎を明らかにした工事費概算書

(11) 国立公園事業の執行に必要な土地、家屋その他の物件を当該事業の執行のために使用することができることを証する書類

(12) 国立公園事業の執行に関し土地収用法の規定により土地又は権利を収用し又は使用する必要がある場合にあっては、その収用又は使用を必要とする理由書

(13) その他、国立公園事業執行等取扱要領 第11の審査事項の確認に必要な書類

2. 注意

(1) 「公園施設の種類」欄には、線道路(車道)、宿舍等の国立公園事業の名称及び種類を記載すること。

(2) 「公園施設の位置」欄には、都道府県、郡、区、市町村、大字、字、小字、地番(地先)等を記載すること。ただし、道路にあっては起終点の位置を記載すること。

(3) 「公園施設の規模・構造」欄については、以下の事項に留意し、別に定める記載事項を参照の上記載すること。

ア 添付書類と照合できるよう詳細かつ明確に記載すること。

イ 施設が複数にわたる場合は、個々の施設ごとの規模を記載すること。

(4) 「公園施設の管理又は経営方法」の各欄には以下の事項を記載すること。(ただし、運輸施設に関する国立公園事業にあっては、直営又は委託の別、料金徴収の有無、通年供用又は季節供用の別のみ記載する。)

ア 直営又は委託の別。委託する場合にあっては受託者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名。

イ 料金徴収の有無。料金を徴収する場合にあっては標準的な額。

ウ 通年供用又は季節供用の別。季節供用の場合にあってはその供用期間。

(5) 「備考」欄には、以下の事項を記載すること。

- ア 公園施設の敷地の所有関係及び使用の可否
  - イ 当該事業の執行（工事の施行を含む。）が他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするものである場合には、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況
  - ウ 公園施設の通称がある、又は付す予定がある場合は通称
  - エ 公園事業の執行に係る関連行為の概要
  - オ 当該申請（協議）に関する連絡先（電話番号又はメールアドレス）なお、申請（協議）者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- （６）添付書類のうち、建築物に関する各階平面図には、間取り及び客室等の用途を記載すること。
- （７）不要の文字は、抹消すること。
- （８）用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）A４とすること。

様式第 2

国立公園事業の内容の変更の協議書（認可申請書）

\_\_\_\_\_国立公園\_\_\_\_\_事業の執行の協議をした（認可を受けた）  
内容を変更したいので、自然公園法第 10 条第 6 項の規定に基づき、次のとおり協議（申請）します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所

〔 法人にあっては、名称、住所及び  
代表者の氏名 〕

地方環境事務所長 殿

（ 自然環境事務所長 殿 ）

執行の協議をした （認可を受けた） 年月日及び番号		環自 許第 号 年 月 日 （厚生省 国第 号）				
変 更 の 内 容	事 項	変 更 前		変 更 後		
	公園施設の 種 類					
	公園施設の 位 置					
	公園施設の 規模・構造					
	公園施設 の管理又は 経営方法	経営 方法				
		料金 徴収				
供用 期間						
変更しようとする 年 月 日		年 月 日				
工事施行の 予定期間		年 月 日 着工 年 月 日 完了				
変更を必要とする 理 由						
備 考						

(備考)

1. 添付書類

- (1) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3) 変更に係る様式第 1 の添付書類(5)から(13)に掲げる書類(ただし、運輸施設に関する国立公園事業にあっては、(7)、(8)及び(10)を、協議にあっては、(6)から(8)、(10)及び(11)を除く。)

2. 注 意

- (1) 「執行の協議をした(認可を受けた)年月日及び番号」欄には、当該事業の執行の協議回答(認可指令)書(平成 12 年 3 月 31 日以前に執行の承認を受けたものにあつては承認指令書、認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るものにあつては、みなし認可の同意書・認可書)記載のものを記入すること。
- (2) 「公園施設の種類」欄には、線道路(車道)、宿舍等の国立公園事業の名称及び種類を記載すること。
- (3) 「変更の内容」欄には、協議をした(認可を受けた)事項と今回変更する事項とを対比し、添付書類と照合できるよう明確に記載すること。
- (4) 「公園施設の管理又は経営方法」欄には、以下の事項を記載すること。(ただし、運輸施設に関する国立公園事業にあっては、直営又は委託の別、料金徴収の有無、通年供用又は季節供用の別に係る変更のみ記載する。)
  - ア 直営又は委託の別。委託する場合にあっては受託者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名。
  - イ 料金徴収の有無。料金を徴収する場合にあっては標準的な額。
  - ウ 通年供用又は季節供用の別。季節供用の場合にあってはその供用期間。
- (5) 「備考」欄には、以下の事項を記載すること。
  - ア 変更に係る公園施設の敷地の所有関係及び使用の可否
  - イ 当該公園施設の変更等(変更に伴う工事の施行を含む。)が他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするものである場合は、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況
  - ウ 公園施設の通称がある、又は付す予定がある場合は通称
  - エ 公園事業の執行に係る関連行為の概要
  - オ 当該申請(協議)に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請(協議)者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (6) 添付書類のうち、建築物に関する各階平面図には、間取り及び客室等の用途を記載すること。
- (7) 不要の文字は、抹消すること
- (8) 用紙の大きさは、日本産業規格(JIS)A 4 とすること。

様式第 3

国立公園事業の内容の軽微な変更届

\_\_\_\_\_国立公園\_\_\_\_\_事業の内容に関し、軽微な変更をしたので、  
自然公園法第 10 条第 9 項の規定により、次のとおり届け出ます。

年 月 日

届出者の氏名及び住所  
〔 法人にあっては、名称、住所及び  
代表者の氏名 〕

地方環境事務所長 殿  
( 自然環境事務所長 殿 )

執行の協議をした ( 認可を受けた ) 年 月 日 及び 番号		環 自 許 第 _____ 号 年 月 日 ( 厚生省 国第 _____ 号 )			
公 園 施 設 の 種 類					
変 更 の 内 容	事 項	変 更 前		変 更 後	
	氏 名 ( 名 称 、 代表者の氏名 ) 住 所				
	公 園 施 設 の 構 造				
	公 園 施 設 の 管 理 又 は 経 営 の 方 法	経 営 方 法			
		料 金 徴 収			
		供 用 期 間			
	供 用 開 始 予 定 年 月 日	年 月 日		年 月 日	
工 事 施 行 の 予 定 期 間	年 月 日 着 工 年 月 日 完 了		年 月 日 着 工 年 月 日 完 了		
変 更 す る 年 月 日		年 月 日			
変 更 を 必 要 と す る 理 由					
備 考					

(備考)

1. 「執行の協議をした(認可を受けた)年月日及び番号」及び「国立公園事業の種類」欄には当該事業の執行の協議回答(認可指令)書(平成12年3月31日以前に執行の承認を受けた場合にあっては承認指令書、認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るもの)にあっては、みなし認可の同意書・認可書)記載のものを記入すること。
2. 「公園施設の種類」欄には、線道路(車道)、 宿舎等の国立公園事業の名称及び種類を記載すること。
3. 「公園施設の構造」欄については、以下の事項に留意し、別に定める記載事項を参照の上記載すること。  
ア 詳細かつ明確に記載すること。
4. 「公園施設の管理又は経営方法」欄には、以下の事項を記載すること。(ただし、運輸施設に関する国立公園事業にあっては、直営又は委託の別、料金徴収の有無、通年供用又は季節供用の別に係る変更のみ記載する。)  
ア 直営又は委託の別。委託する場合にあっては受託者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名。  
イ 料金徴収の有無。料金を徴収する場合にあっては標準的な額。  
ウ 通年供用又は季節供用の別。季節供用の場合にあってはその供用期間。
5. 「備考」欄には、以下の事項を記載すること。  
当該届出に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、届出者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
6. 不要の文字は、抹消すること。
7. 用紙の大きさは、日本産業規格(JIS)A4とすること。

様式第 4 - ( 1 ) ( 宿舎事業及び野営場事業の場合 )

\_\_\_\_\_国立公園\_\_\_\_\_事業施設利用者数報告書

\_\_\_\_\_年度の利用者数を下記のとおり報告します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所  
〔 法人にあっては、名称、住所  
及び代表者の氏名  
連絡先電話番号 ( ) - 〕

地方環境事務所長 殿  
( 自然環境事務所長 殿 )

記

施設の利用者数調書

年度分 ( 自 年 月 日 至 年 月 日 )			
執行認可等を受けた年月日及び番号	年 月 日 環 自 許 第 号 ( 厚生省 国第 号 )	公園施設の通称	
公園施設の位置			
収 容 人 員		供 用 期 間	
種別 月	延べ宿泊者数 ( 人日 )		備考 ( 日最大宿泊者数 )
4			
5			
6			
7			
8			
9			
1 0			
1 1			
1 2			
1			
2			
3			
合 計			



(備考)

1. 延べ宿泊者数は次のとおり計算すること。

1月に1泊が350人、2泊が61人、3泊が25人あった場合は、

$$350 + (61 \times 2) + (25 \times 3) = 547 \text{ 人}$$

2. 「備考」欄には、年間で最も宿泊者数が多かった日とその宿泊者数を記載すること。

(例：562人(5月5日))

3. 不要の文字は抹消すること。

4. 用紙の大きさは、日本産業規格(JIS)A4とすること。

様式第 4 - ( 2 ) ( その他の事業の場合 )

\_\_\_\_\_国立公園\_\_\_\_\_事業施設利用者数報告書

\_\_\_\_\_年度の利用者数を下記のとおり報告します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所  
〔 法人にあっては、名称、住所  
及び代表者の氏名  
連絡先電話番号 ( ) -

地方環境事務所長 殿  
( 自然環境事務所長 殿 )

記  
施設の利用者数調書

年度分 ( 自 年 月 日 至 年 月 日 )			
執 行 認 可 等 を 受 け た 年 月 日 号 及 び 番 号	年 月 日 環 自 許 第 号 ( 厚生省 国第 号 )	公 園 施 設 の 通 称	
公 園 施 設 の 位 置			
供 用 期 間			
月	利 用 者 数	備 考	
4			
5			
6			
7			
8			
9			
1 0			
1 1			
1 2			
1			
2			
3			
合 計			

- ( 備考 )
- 1 . 不要の文字は抹消すること。
- 2 . 用紙の大きさは、日本産業規格 ( JIS ) A 4 とすること。

番 号  
年 月 日

自然環境局長 殿  
( 地方環境事務所長 殿 )

地方環境事務所長  
( 自然環境事務所長 )

\_\_\_\_\_国立公園\_\_\_\_\_事業に係る  
公園施設の改善等に係る報告について

国立公園事業執行等取扱要領第 20 に基づき、次のとおり報告します。

記

- ( 1 ) 国立公園事業の種類
- ( 2 ) 執行認可の年月日及び番号
- ( 3 ) 国立公園事業者名
- ( 4 ) 公園施設の位置
- ( 5 ) 改善すべき内容の概要
- ( 6 ) これまでに行った行政指導の概要
- ( 7 ) 改善するために必要な措置
- ( 8 ) 他法令の規定による処分の状況
- ( 9 ) その他参考事項

( 備考 )

1 . 添付書類

- ( 1 ) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- ( 2 ) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真 ( カラー写真 )
- ( 3 ) 様式第 1 の添付書類 ( 5 ) 、 ( 9 ) 及び ( 11 ) に準じて、改善すべき内容を明らかにした書類

2 . 注意

- ( 1 ) 「執行認可の年月日及び番号」及び「公園施設の種類」欄には当該事業の執行の認可指令書 ( 認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るものにあつては、みなし認可の認可書 ) 記載のものを記入すること。
- ( 2 ) 必要に応じて、当該国立公園事業の執行に必要な他法令の規定による処分に関する書類の写し等を添付すること。

様式第 6

譲渡承継による国立公園事業の承継承認申請書

\_\_\_\_\_が執行する\_\_\_\_\_国立公園\_\_\_\_\_事業を承  
継したいので、自然公園法第 12 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請します。

年 月 日

譲渡人の氏名及び住所  
〔 法人にあっては、名称、住所及び  
代表者の氏名  
譲受人の氏名及び住所  
〔 法人にあっては、名称、住所及び  
代表者の氏名

地方環境事務所長 殿  
( 自然環境事務所長 殿 )

執行の認可を受けた 年 月 日 及び 番 号	環 自 許 第 _____ 号 年 月 日 ( 厚生省 国 第 _____ 号 )	
公 園 施 設 の 種 類		
譲 受 人 が 行 う 公 園 施 設 の 管 理 又 は 経 営 の 方 法	経 営 方 法	直 営 委 託 ( 受 託 者 _____ )
	料 金 徴 収	有 ( 標 準 的 な 額 _____ ) 無
	供 用 期 間	通 年 季 節 ( 供 用 期 間 _____ )
譲 渡 し よ う と す る 年 月 日	年 月 日	
譲 渡 す る 理 由		
備 考		

(備考)

1. 添付書類 (ただし、運輸施設に関する国立公園事業にあっては、(6)は事業に必要な行政庁の許認可書に替えることができる。)

(1) 譲受人が個人の場合にあっては、譲受人の住民票の写し

(2) 譲受人が法人の場合にあっては、譲受人の定款、寄附行為又は規約及び登記事項証明書

(3) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図

(4) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真 (カラー写真)

(5) 国立公園事業の執行に必要な土地、家屋その他の物件を当該事業の執行のために使用することができることを証する書類

(6) 譲受人が行う公園施設の管理又は経営に要する経費について収入及び支出の総額及び内訳を記載した書類その他公園施設等を適切に管理又は経営することができることを証する書類

ア 法人にあっては、直前 3 年の各事業年度における貸借対照表及び損益計算書又はこれらに準ずる書類

(設立後 3 年を経過していない法人にあっては、設立後の各事業年度に係るもの)

イ 申請の日の属する事業年度及び翌事業年度における事業計画書及び収入及び支出の総額及び内訳を明らかにした収支予算書

(7) 譲渡及び譲受けに係る譲渡人及び譲受人の意思の決定を証する書類

2. 注意

(1) 「執行の認可を受けた年月日及び番号」及び「公園施設の種類」欄には当該事業の執行の認可指令書 (認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るものにあっては、みなし認可の認可書) 記載のものを記入すること。

(2) 「公園施設の種類」欄には、線道路 (車道)、宿舍等の国立公園事業の名称及び種類を記載すること。

(3) 「譲受人が行う公園施設の管理又は経営方法」欄には、以下の事項を記載すること。(ただし、運輸施設に関する国立公園事業にあっては、直営又は委託の別、料金徴収の有無、通年供用又は季節供用の別に係る変更のみ記載する。)

ア 直営又は委託の別。委託する場合にあっては受託者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名。

イ 料金徴収の有無。料金を徴収する場合にあっては標準的な額。

ウ 通年供用又は季節供用の別。季節供用の場合にあってはその供用期間。

(4) 「備考」欄には、以下の事項を記載すること。

ア 公園施設の敷地の所有関係及び使用の可否

イ 他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものである場合は、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況

ウ 公園施設の通称がある、又は付す予定がある場合は通称

エ 公園事業の執行に係る関連行為の概要 (引き継ぐ事項)

オ 当該申請に関する連絡先 (電話番号又はメールアドレス) なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。

(5) 不要の文字は、抹消すること。

(6) 用紙の大きさは、日本産業規格 (JIS) A 4 とすること。

様式第 7

法人の合併（分割）による国立公園事業の承継協議書（承認申請書）

\_\_\_\_\_が執行する\_\_\_\_\_国立公園\_\_\_\_\_事業を承  
継したいので、自然公園法第 12 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり協議（申請）しま  
す。

年      月      日

申請者の名称、住所及び  
代表者の氏名

地方環境事務所長    殿  
（      自然環境事務所長    殿 ）

執行の協議をした （認可を受けた） 年 月 日 及び 番号	環 自    許 第                      号  年      月      日  （ 厚生省    国 第                      号 ）
公 園 施 設 の 種 類	
合 併（ 分 割 ）法 人 の 名 称 、 住 所 及 び 代 表 者 の 氏 名	
合 併 （ 分 割 ） し た 年 月 日	年                      月                      日
合 併 （ 分 割 ） し た 理 由	
備                      考	

(備考)

1. 添付書類

- (1) 合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割によりその国立公園事業の全部を承継する法人の定款、寄附行為又は規約及び登記事項証明書
- (2) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (3) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (4) 国立公園事業の執行に必要な土地、家屋その他の物件を当該事業の執行のために使用することができることを証する書類
- (5) 合併契約書及び合併により消滅した国立公園事業者の登記事項証明書又は分割契約書

2. 注意

- (1) 「執行の協議をした(認可を受けた)年月日及び番号」欄には当該事業の執行の協議回答(認可指令)書(平成 12 年 3 月 31 日以前に執行の承認を受けた場合にあっては承認指令書、認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るものにあっては、みなし認可の同意書・認可書)記載のものを記入すること。
- (2) 「公園施設の種類」欄には、線道路(車道)、宿舍等の国立公園事業の名称及び種類を記載すること。
- (3) 「備考」欄には、以下の事項を記載すること。
  - ア 他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものである場合は、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況
  - イ 公園施設の通称がある、又は付す予定がある場合は通称
  - ウ 公園事業の執行に係る関連行為の概要(引き継ぐ事項)
  - エ 当該申請(協議)に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請(協議)者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (4) 不要の文字は、抹消すること。
- (5) 用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A 4 とすること。

様式第 8

相続による国立公園事業の承継申請書

\_\_\_\_\_が執行していた\_\_\_\_\_国立公園\_\_\_\_\_事業を承継したい  
ので、自然公園法第 12 条第 3 項の規定に基づき、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所

地方環境事務所長 殿

( 自然環境事務所長 殿 )

執行の認可を受けた 年月日及び番号	環 自 許 第 _____ 号 年 月 日 ( 厚生省 国第 _____ 号 )
公 園 施 設 の 種 類	
被 相 続 人 の 氏 名 及 び 住 所	
被 相 続 人 が 死 亡 し た 年 月 日	年 月 日
備 考	

( 備考 )

1. 添付書類

- ( 1 ) 相続人の住民票の写し
- ( 2 ) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- ( 3 ) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真

( カラー写真 )

- ( 4 ) 国立公園事業の執行に必要な土地、家屋その他の物件を当該事業の執行のために使用することができることを証する書類
- ( 5 ) 被相続人との続柄を証する書類
- ( 6 ) 相続人が 2 人以上ある場合においては、その全員の同意により国立公園事業を承継すべき相続人として選定されたことを証する書類

2. 注意

- ( 1 ) 「執行の認可を受けた年月日及び番号」欄には当該事業の認可指令書記載のものを記入すること。
- ( 2 ) 「公園施設の種類」欄には、\_\_\_\_\_線道路(車道)、\_\_\_\_\_宿舍等の国立公園事業の名称及び種類を記載すること。
- ( 3 ) 「備考」欄には、以下の事項を記載すること。
  - ア 他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものである場合は、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況
  - イ 公園施設の通称がある、又は付す予定がある場合は通称



ウ 公園事業の執行に係る関連行為の概要（引き継ぐ事項）

エ 当該申請に関する連絡先（電話番号又はメールアドレス）なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。

（４）不要の文字は、抹消すること。

（５）用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）A 4 とすること。

様式第 9

国立公園事業の休止（廃止）届

\_\_\_\_\_国立公園\_\_\_\_\_事業を休止（廃止）したいので、自然公園法第 13 条の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

年 月 日

届出者の氏名及び住所  
〔 法人にあっては、名称、住所及び  
代表者の氏名 〕

地方環境事務所長 殿

（ 自然環境事務所長 殿 ）

執行の協議をした （認可を受けた） 年月日及び番号	環自 許第 _____ 号 年 月 日 （厚生省 国第 _____ 号）
公園施設の種類	
休止しようとする 公園施設の範囲	
休止の予定期間 （廃止の予定年月日）	自 _____ 年 月 日 至 _____ 年 月 日 （ _____ 年 _____ 月 _____ 日 ）
休止中（廃止後）の公園施設の 管理方法（取扱）	
休止（廃止）を必要とする理由	
備 考	

(備考)

1. 添付書類

- (1) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真  
(カラー写真)

2. 注意

- (1) 「執行の協議をした(認可を受けた)年月日及び番号」欄には当該事業の執行の協議回答(認可指令)書(平成 12 年 3 月 31 日以前に執行の承認を受けたものにあつては承認指令書、認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るものにあつては、みなし認可の同意書・認可書)記載のものを記入すること。
- (2) 「公園施設の種類」欄には、線道路(車道)、宿舎等の国立公園事業の名称及び種類を記載すること。
- (3) 「休止しようとする公園施設の範囲」欄には全部又は一部の別及び一部の場合はその範囲を記載すること。廃止の場合は空欄とすること。
- (4) 「備考」欄には、以下の事項を記載すること。
  - ア 他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするものである場合には、関係法令名及び適用条項並びにその手続状況
  - イ 休止期間中の公園施設の管理又は廃止後公園施設の取扱に関する責任者の氏名及び連絡先
  - ウ 当該申請に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (5) 不要の文字は、抹消すること。
- (6) 用紙の大きさは、日本産業規格(JIS)A 4 とすること。

番 号  
年 月 日

自然環境局長 殿  
( 地方環境事務所長 殿 )

地方環境事務所長  
( 自然環境事務所長 )

\_\_\_\_\_国立公園\_\_\_\_\_事業の廃止について

国立公園事業執行等取扱要領第 29 に基づき、下記のとおり報告します。

記

- ( 1 ) 国立公園事業名
- ( 2 ) 執行認可の年月日及び番号
- ( 3 ) 国立公園事業者名
- ( 4 ) 公園施設の位置
- ( 5 ) 法第 15 条に基づく原状回復命令等の必要性についての意見
- ( 6 ) その他参考事項

( 備考 )

1 . 添付書類

- ( 1 ) 法第 13 条の規定に基づく届出書 ( 添付書類を含む。 ) の写し
- ( 2 ) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- ( 3 ) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真 ( カラー写真 )

2 . 注意

- ( 1 ) 執行認可の年月日及び番号には、当該事業の執行の認可指令書 ( 認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るものにあつては、みなし認可の認可書 ) 記載のものを記入すること。
- ( 2 ) 法第 15 条に基づく原状回復命令等の必要性についての意見には、国立公園事業執行等取扱要領第 33 の 1 各号への適合について、それぞれ根拠を示し、具体的に記載すること。

様式第 11

国立公園事業の執行認可失効届

\_\_\_\_\_国立公園\_\_\_\_\_事業執行の認可を失効したため、自然公園法第 14 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

年 月 日

届出者の氏名及び住所

〔 法人にあっては、名称、住所及び  
代表者の氏名 〕

地方環境事務所長 殿

( 自然環境事務所長 殿 )

執行の認可を受けた 年月日及び番号	環自 許第 _____ 号 年 月 日 ( 厚生省 国第 _____ 号 )
公園施設の種類	
失効した年月日	年 月 日
失効した理由	
備 考	

( 備考 )

1 . 添付書類

- ( 1 ) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- ( 2 ) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真 ( カラー写真 )
- ( 3 ) 他法令の規定による行政庁の許可、認可その他の処分が取り消され、その他その効力が失われたことを証する書類

2 . 注意

- ( 1 ) 「執行の認可を受けた年月日及び番号」欄には当該事業の執行の認可指令書 ( 認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業にあっては、みなし認可の認可書 ) 記載のものを記入すること。
- ( 2 ) 「公園施設の種類」欄には、 \_\_\_\_\_ 線道路 ( 車道 ) 、 \_\_\_\_\_ 宿舍等の国立公園事業の名称及び種類を記載すること。
- ( 3 ) 「備考」欄には、失効後の公園施設の取扱に関する責任者の氏名及び連絡先を記

載すること。また、当該届出に関する連絡先（電話番号又はメールアドレス）を記載すること。なお、届出者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。

（４）不要の文字は、抹消すること。

（５）用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）A４とすること。

番 号  
年 月 日

自然環境局長 殿  
( 地方環境事務所長 殿 )

地方環境事務所長  
( 自然環境事務所長 )

\_\_\_\_\_国立公園\_\_\_\_\_事業の失効について

国立公園事業執行等取扱要領第 31 に基づき、下記のとおり報告します。

記

- ( 1 ) 国立公園事業名
- ( 2 ) 執行認可の年月日及び番号
- ( 3 ) 国立公園事業者名
- ( 4 ) 公園施設の位置
- ( 5 ) 失効に至った原因
- ( 6 ) 法第 15 条に基づく原状回復命令等の必要性についての意見
- ( 7 ) その他参考事項

( 備考 )

1 . 添付書類

- ( 1 ) 法第 14 条第 2 項の規定に基づき届出があった場合にあっては、届出書 ( 添付書類を含む。 ) の写し
- ( 2 ) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- ( 3 ) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真 ( カラー写真 )
- ( 4 ) 法人の解散又は国立公園事業者の死亡により失効した場合にあっては、消滅したことを示す法人の登記事項証明書の写し又は死亡したことを証する戸籍抄本

2 . 注意

- ( 1 ) 執行認可の年月日及び番号には、当該事業の執行の認可指令書 ( 認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るもの ) にあっては、みなし認可の認可書 ) 記載のものを記入すること。
- ( 2 ) 法第 15 条に基づく原状回復命令等の必要性についての意見には、国立公園事業執行等取扱要領第 33 の 1 各号への適合について、それぞれ根拠を示し、具体的に記載すること。

番 号  
年 月 日

自然環境局長 殿  
( 地方環境事務所長 殿 )

地方環境事務所長  
( 自然環境事務所長 )

国立公園事業の取消処分を要する事案について

国立公園事業執行等取扱要領第 32 に基づき、下記のとおり報告します。

記

- ( 1 ) 公園施設の種類
- ( 2 ) 執行認可の年月日及び番号
- ( 3 ) 国立公園事業者名
- ( 4 ) 公園施設の位置
- ( 5 ) 法第 14 条第 3 項の該当号
- ( 6 ) 事業執行者の現況
- ( 7 ) 公園施設の現況
- ( 8 ) 法第 15 条に基づく原状回復命令等の必要性についての意見
- ( 9 ) 他法令の規定による処分に状況
- ( 10 ) その他の参考事項

( 備考 )

1 . 添付書類

- ( 1 ) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- ( 2 ) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真 ( カラー写真 )
- ( 3 ) 様式第 1 の添付書類 ( 5 )、( 9 ) 及び ( 11 ) に準じて、取消処分の根拠及び必要性を明らかにした書類

2 . 注意

- ( 1 ) 執行認可の年月日及び番号には、当該事業の執行の認可指令書 ( 認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るものにあつては、みなし認可の認可書 ) 記載のものを記入すること。
- ( 2 ) 法第 14 条第 3 項の該当号には、取消処分の根拠となる号を記載するとともに、該当すると判断される根拠を記載すること。
- ( 3 ) 法第 15 条に基づく原状回復命令等の必要性についての意見には、国立公園事業執行等取扱要領第 33 の 1 各号への適合について、それぞれ根拠を示し、具体的に記載すること
- ( 4 ) 必要に応じて、当該国立公園事業の執行に必要な他法令の規定による処分に関す



る書類の写し等を添付すること。

番 号  
年 月 日

自然環境局長 殿  
( 地方環境事務所長 殿 )

地方環境事務所長  
( 自然環境事務所長 )

自然公園法違反行為について ( 報告 )

国立公園事業執行等取扱要領第 39 に基づき、下記のとおり報告します。

記

- ( 1 ) 発見日時
- ( 2 ) 公園施設の種類
- ( 3 ) 執行認可 ( 同意 ) の年月日及び番号
- ( 4 ) 国立公園事業者名
- ( 5 ) 公園施設の位置
- ( 6 ) 違反該当条項
- ( 7 ) 違反行為の内容及び状況
- ( 8 ) 措置状況
- ( 9 ) 他法令の規定による処分の状況
- ( 10 ) 違反行為の処分に関する意見
- ( 11 ) その他参考事項

( 備考 )

1. 添付書類

- ( 1 ) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- ( 2 ) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真 ( カラー写真 )
- ( 3 ) 様式第 1 の添付書類 ( 5 )、( 9 ) 及び ( 11 ) に準じて、違反行為の内容を明らかにした書類

2. 注意

- ( 1 ) 執行認可 ( 同意 ) の年月日及び番号には、当該事業の執行の協議回答 ( 認可指令 ) 書 ( 平成 12 年 3 月 31 日以前に執行の承認を受けたものにあつては承認指令書、認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るものにあつては、みなし認可の同意書・認可書 ) 記載のものを記入すること。
- ( 2 ) 「違反該当条項」には、自然公園法各条項のうち違反行為にかかる条項を記載すること。
- ( 3 ) 「違反行為の処理に関する意見」欄には、措置内容案 ( 注意文書案を含む。 ) とその理由を記入すること。